

明治期就学率の規定要因

弘前大学人文社会科学部

21H2053 小泉琢翔

わが国の義務教育制度は、明治5年（1872年）に学制が公布されたことから始まった。しかし、義務教育の普及や就学率の上昇は、一貫して続いていたわけではない。土方（1987）によると、1890年代半ばから、就学率の上昇がみられたといわれている。その後、明治33年（1900年）に改正教育令が発布されたことに伴い、就学率はほぼ100%に達することになった。この時期に至る教育の拡充においては、制度的改革に加えて、社会的な要因も重要な影響を及ぼしたと玉井（2000）は指摘している。特に、貧困をはじめとする社会的背景が、教育の充実に大きく影響するものであるといわれている。戦前期の就学率に関して、安川（1964）や柏木（1995）、玉井（2000）、斉藤（2010）、ト部（2010）、西（2013）といった研究があり、様々な観点から分析が行われているが、計量的な手法を用いた研究は管見の限りでは十分に存在していない。

それに対して本研究では、『帝国統計年鑑』から全道府県の就学率が得られた明治22年以降改正教育令が制定される明治32年までの道府県別のパネルデータを用いて道府県と年の固定効果を考慮した回帰分析を行った。分析における被説明変数は就学率全体、男子の就学率、女子の就学率である。説明変数は、一人当たりの米の生産量、一人当たりの教育費、一月当たりの公立小学校の授業料であり、これらが被説明変数である就学率に与える影響を分析した。米の生産量は、家庭及び地域で子弟の教育に時間をかけられる経済的な豊かさや、繁忙期の年少労働力需要を反映する要因となると考えられる。教育費は、地域の教育設備の充実度などを反映するものであると予想される。一月当たりの公立小学校の授業料は、特に家庭の経済的負担を表し、就学できるか否かに影響を持つと推測される。分析においては、短期的に説明変数が同年の被説明変数に与える影響を見たモデルとラグを考慮したモデルをそれぞれ分析した。

短期的な影響を見たモデルにおいては、教育費が就学率全体及び女子の就学率と正の相関関係で5%水準の有意になっている。ラグを考慮したモデルにおいては、米の生産量が就学率全体と正の相関関係で1%水準で、男子の就学率とは5%水準で有意になっている。

このように、直接的な影響を見たモデルとラグを考慮したモデルでは結果が異なり、教育費は同年の就学率に影響を及ぼすが、米の生産量は翌年の就学率に影響を及ぼす可能性が示唆された。

以上のような結果は得られたものの、本研究においては、学校の名簿に載っている生徒をすべて就学人員であるとして扱って分析を行った。単に名簿に載っている人員と、毎日出席しているか否かには差異がある。そのため、“出席率”を考慮する余地があると考えられる。今後の研究では、上のように“出席率”を考慮することで、より正確な“就学率”に対して与える影響を分析し、制度以外のどのような要因が影響を与えていたのかを明らかにすると、先行研究に対するさらなる貢献がなされるだろう。

加えて、逆因果は考慮すべき点であるといえる。たとえば、本論文において、ラグをとらない場合に教育費は就学率に有意な影響を与えるという結果が得られたものの、もしかすると就学率が上がることによって、教育費が増加するという関係がみられる可能性もある。

結論をまとめると、今回採用した3つの説明変数は、異なる時間関係において、就学率に影響を与えたり、与えなかったりといった結果が得られた。加えて、今後の展望としては、“出席率”を考慮し、より実際の就学率に近い数値で研究を行うということが挙げられる。

以上